

多面的機能支払交付金の5年間の取組と効果

高めよう 地域協働の力！



このロゴマークは、地域協働の心、農地・水の情景に彩られた多面体が農業農村の多面的機能をあらわし、それを地域の共同活動の手が守っているというデザインです。

令和元年11月6日

農林水産省 農村振興局 整備部 農地資源課
多面的機能支払推進室
長山 政道

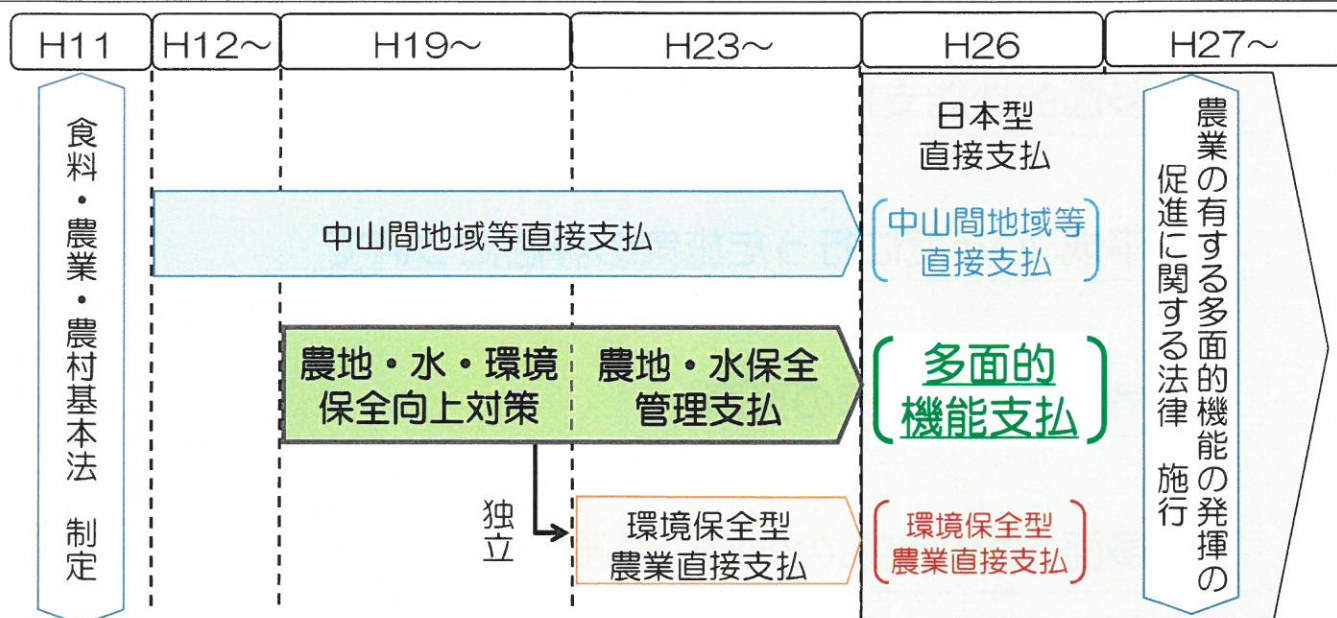
目次

1. 農業・農村の多面的機能とは	1
2. 多面的機能支払制度の変遷について	2
3. 平成30年度に行った施策の評価について	4
4. 令和元年度以降の見直し	11
5. 多面的機能支払の効果に係る広報について	14



2. 多面的機能支払制度の変遷について

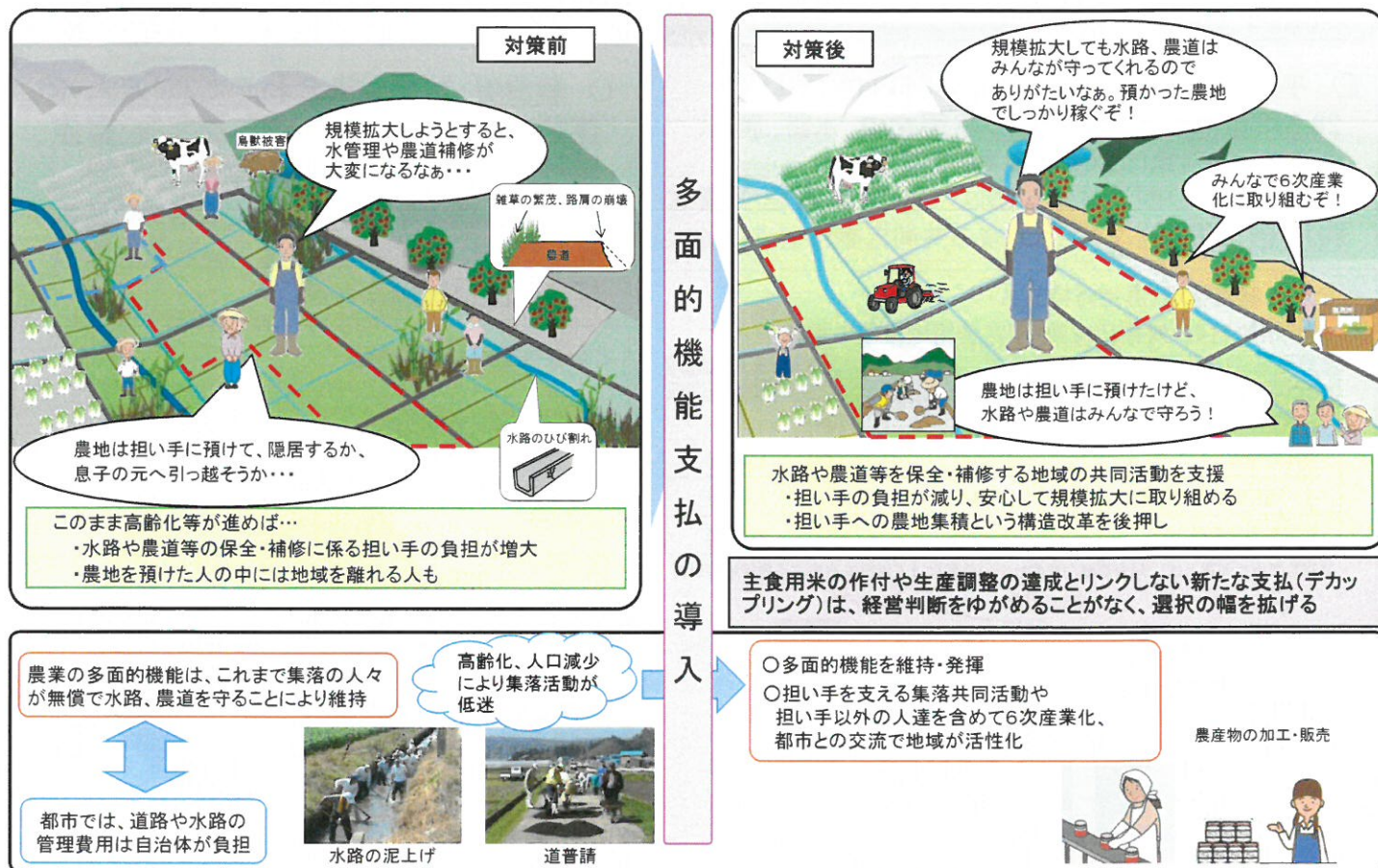
- 平成19年度～ 農地・水・環境保全向上対策を開始。
- 平成26年度～ 日本型直接支払（中山間地域等直接支払、**多面的機能支払**、環境保全型農業直接支払）を開始。
- 平成27年度～ 『農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律』に基づく制度として実施。



「多面的機能支払」の目的

農用地、水路、農道などの地域資源を適切に保管理することにより、

- ①多面的機能を適切に維持・発揮、②担い手農家への農地集積を後押し。



3. 平成30年度に行った施策の評価について (1) 施策の評価の考え方

- 実施要綱に基づき第三者委員会※を設置し、交付状況の点検を毎年度行い、制度創設から5年目となる平成30年度に効果の評価を行った。

※ 第三者委員会：中嶋康博座長（東京大学大学院生命科学研究教授）他6名で構成

多面的機能支払交付金実施要綱(抜粋)

第3 実施体制

1 国の役割

国は、(中略) 本交付金の交付が計画的かつ効果的に実施されるよう、**交付状況の点検及び効果の評価を行い、施策に反映**するため、第三者機関を設置することとする。

交付状況の点検

取組の実施状況

取組の分析・検証

効果の評価

<評価の視点>

- ① 地域資源の適切な保全管理
- ② 農村環境の保全・向上
- ③ 農業用施設の機能増進
- ④ 農村の地域コミュニティの維持・強化への貢献
- ⑤ 構造改革の後押し等地域農業への貢献
- ⑥ 自然災害の防災・減災・復旧

農業の持続的な発展

多面的機能の発揮

農村の振興

取組の実施状況

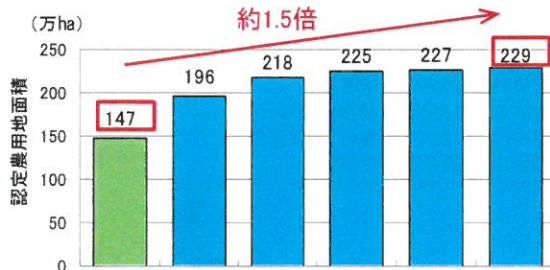
- 平成31年3月末現在、全国1,434市町村において**28,348組織が約229万haの農用地**で、水路、農道、ため池等を対象に保全管理活動を実施。
- 本交付金の創設以前と比較して**認定農用地面積は約1.5倍に増加**しており、地域の共同活動は着実に拡大。

<全国の実施状況(農地維持支払)>

対象市町村数・対象組織数・認定農用地面積の推移

	H25 A	H30 B	参考:対H25 B/A
対象市町村数	1,198	1,434	
対象組織数	19,018	28,348	1.49倍
うち広域活動組織	551	899	1.63倍
認定農用地面積(ha)	1,474,379	2,292,522	1.55倍

※認定農用地面積とは、対象組織が事業計画に位置付けて活動を実施する農用地の面積

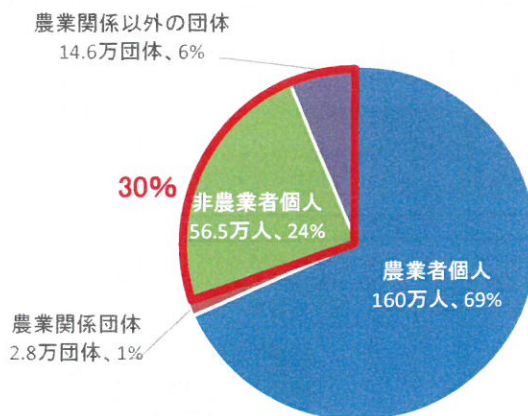


資料: 平成30年度実施状況報告書より作成

取組の分析・検証

- **農業者・非農業者合わせて234万人・団体が参画**しており、このうち**非農業者・団体は71万人・団体で全体の約3割**。
- 金銭出納簿等の作成や提出書類の確認等が負担であり、**事務の簡素化やシステム化等による負担軽減**が必要。

<対象組織の構成員数>



資料: 平成29年度実施状況報告書より作成

3. (2) 施策の効果①

効果の評価1 — 地域資源の適切な保全管理

- 本交付金の取組により、**725haの遊休農地が解消**。
- **85%の対象組織が、本交付金に取り組んでいなかった場合、農業用施設の管理の粗放化、施設の機能低下が「かなり進行していると思う」等と回答**。
- このことから、本交付金は**地域資源の適切な保全管理に寄与している**と評価。

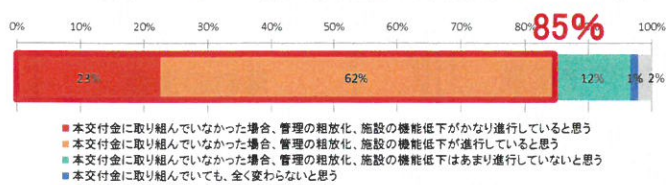
① 遊休農地の解消状況

	H26	H27	H28	H29	H26~H29 累計
解消面積	300ha	166ha	158ha	101ha	725ha

資料: 平成26~29年度実施状況報告書より作成

② 農業用施設の適切な保全管理(対象組織の評価)

本交付金に取り組んでいなかった場合の農業用施設(水路、農道、ため池など)の管理状況



調査対象: 1,000組織 資料: 平成27年度対象組織アンケートより作成

効果の評価2 — 農業用施設の機能増進

- **96%の対象組織が、資源向上支払(長寿命化)に取り組まなかった場合、10年後には農業用施設の「破損、老朽化等による農業生産や周辺地域への被害があり対処が必要になる」等と回答**。
- このことから、本交付金の長寿命化対策により**農業用施設の機能増進が図られている**と評価。



直営施工での水路の長寿命化

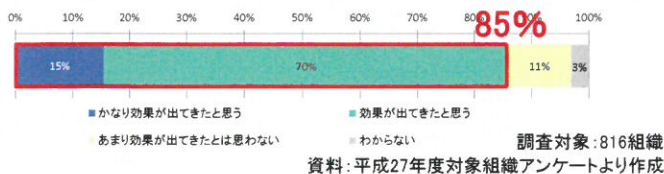


目地詰め補修後の水路

効果の評価3 — 農村環境の保全・向上

- 85%の対象組織が、景観形成・生活環境保全に関して「かなり効果が出てきたと思う」等と回答している。
- 水田に依存するコウノトリの飛来エリアが約10年で全国に拡大するなど、生態系保全に対し効果が発現。
- このことから、本交付金は農村環境の保全・向上に寄与していると評価。

① 景観形成・生活環境保全の効果の発現状況(対象組織の評価)



② コウノトリの飛来状況



効果の評価4 — 農村の地域コミュニティの維持・強化への貢献

- 本交付金に取り組んでいる集落の平均寄り合い回数は、取り組んでいない集落の1.6倍程度。
- 市町村は、本交付金の活動をきっかけとして「子供が参加する地域活動」などが「活発になった」と評価。
- このことから、本交付金の取組により多様な主体が参加した共同活動が行われ、農村の地域コミュニティの維持・強化に結びついていると評価。

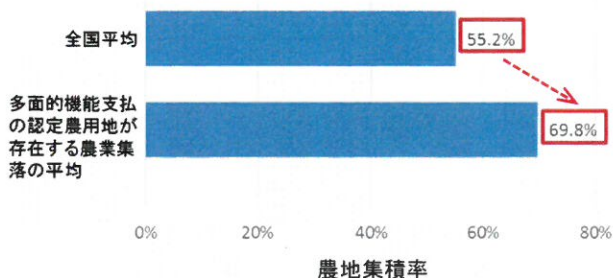
<本交付金の取組の有無による平均寄り合い回数の違い>



効果の評価5 — 構造改革の後押し等地域農業への貢献

- 本交付金に取り組む農業集落は全国平均に比べて担い手農家への農地集積率が高い。
- 53%の対象組織が、農地集積や、話し合い等のきっかけとして本交付金が役立っていると回答。
- このことから本交付金は、非農業者の共同活動への参加や地域の話し合いの活発化などにより、構造改革の後押し等地域農業への貢献に寄与していると評価。

<平成29年度末時点における農地集積状況>



効果の評価6 — 自然災害の防災・減災・復旧

- 73%の対象組織が「水路の適正管理による水害防止」に取り組むなど、本交付金を自然災害の防災・減災の取組に広く活用。
- 甚大な自然災害により被災した場合は当初計画していた活動に加えて応急処置又は補修・更新等を実施できる特例措置を創設し、平成29年度には57組織で機動的な復旧等に活用。
- このことから、本交付金を活用した防災・減災への取組や災害時の応急措置等の活動により、自然災害の防災・減災・復旧に寄与していると評価。

<特例措置の活用実績>

年度	平成28年度	平成29年度
都道府県数	2 ^{※1}	7 ^{※2}
市町村数	8	9
対象組織数	36	57
対象農用地面積(ha) ^{※3}	18,810 ha	5,765 ha

※1: 北海道、熊本県

※2: 奈良県、和歌山県、広島県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県

※3: 対象農用地面積は、農地維持支払の対象農用地面積

- 本交付金の取組によって多様な分野にわたり効果が発現していることから、本交付金による地域の共同活動に対する支援を引き続き行っていくことが必要。
- また、担い手農家への農地集積という構造改革の後押しが図られていることが確認されたため、引き続き人・農地プラン等と連携した活動の展開を推進。
- 多様な主体の参画の促進や対象組織の広域化を推進し、地域資源が持続的に保全管理されるよう更なる体制強化を支援。
- 加えて、自動草刈り機等の導入による作業効率化やシステム導入等による事務処理軽減も支援。

(参考) 今後の多面的機能支払交付金の効果の評価について (案)

10

本交付金の取組に係る効果の評価を行うため、次の5年間では、

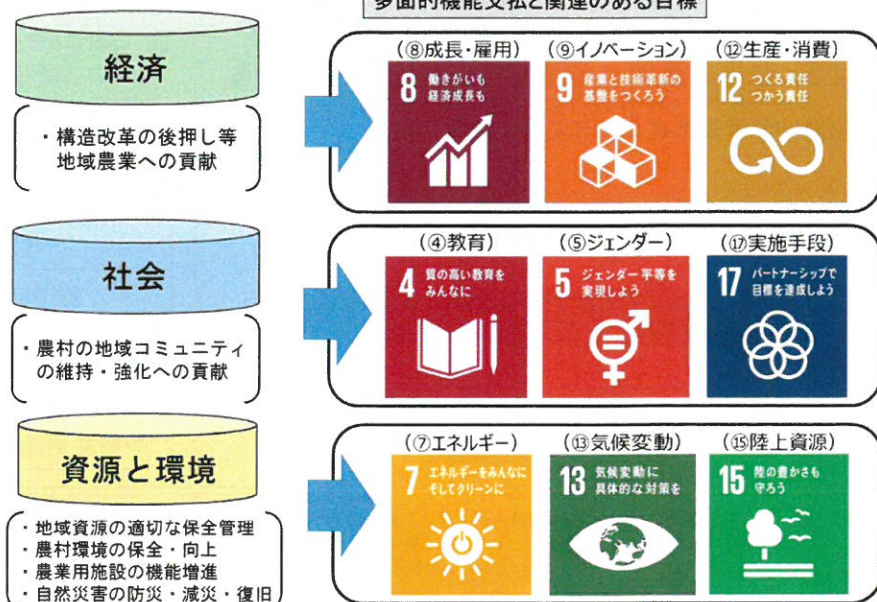
- ① 引き続き、活動組織等へのアンケート調査（**定性的評価**）や多面的機能の維持・発揮に係る試算等（**定量的評価**）を実施
- ② 加えて、本交付金の**効果の『見える化』**のため、国連や国等で推進しているSDGs等と本交付金の取組との関わりを整理することも検討。

SDGsとは

多面的機能支払とSDGsとの関わり(検討中)

- 2015年の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に掲げられた「**持続可能な開発目標**」

- 先進国、開発途上国すべての国を対象に、**経済・社会・環境**の3つの側面のバランスが取れた社会を目指す**世界共通の目標**として、17のゴールとその課題ごとに設定された169のターゲットから構成。



1. 多面的機能の更なる増進に向けた活動への支援：400円/10a等
多面的機能の増進を図る活動の**取組数を新たに1つ以上増加**させる場合等
2. 農村協同力の深化に向けた活動への支援：400円/10a等
上記の取組に加えて、構成員のうち**非農業者等**が占める割合が**4割以上**かつ実践活動に構成員の**8割以上が毎年度参加**する場合
3. 広域化した活動組織への支援：最大5年間、16万円/年を交付

都府県	北海道	交付金（定額）
3集落以上または50ha以上	3集落以上または1,500ha以上	4万円/年・組織
200ha以上	3,000ha以上	8万円/年・組織
1,000ha以上	15,000ha以上	16万円/年・組織

4. 対象農用地の拡大
資源向上支払（共同・長寿命化）でも、**知事特認で農振農用地以外も**交付金の算定対象とすることが可
5. 長寿命化にかかる工事1件の上限について
原則として、「工事1件当たりの費用は**200万円未満**」

1. 活動項目・取組の整理統合

活動項目・取組の整理統合を行い、**選択する取組数を統合**。

		◆これまで	◆これから
活動項目		取組	取組
実践活動	水路	水路の草刈り	<7>水路の草刈り
		ポンプ場、調整施設等の草刈り	
		水路の泥上げ	<8>水路の泥上げ
		ポンプ吸水槽等の泥上げ	
		かんがい期前の注油	<9>水路附帯施設の保守管理
		ゲート類等の保守管理	
		遮光施設の適正管理	
		7個→3個に統合	

		◆これまで	◆これから
活動項目		取組	取組
実践活動	農道	路肩、法面の初期補修	<32>農道の軽微な補修等
		軌道等の運搬施設の維持補修	
		破損施設の補修	
		きめ細やかな雑草対策	
	附帯施設	側溝の目地詰め	
		側溝の不同沈下への早期対応	
		側溝の裏込材の充填	
		8個→1個に統合	

2. 申請・報告様式の見直し

様式の**文字を大きく**し、わかりにくい箇所には**説明を追加**。

3. 事務処理のシステム化の推進

事務作業軽減のため、**システムの導入を普及・推進**（補助対象）。
（システムのイメージ）

1. 活動組織の基本データを入力し、活動計画書を作成
2. 日々の活動や支出情報を入力し、活動記録や金銭出納簿を作成
3. 市町村では、データを取り込み、都道府県や国への提出書類を作成

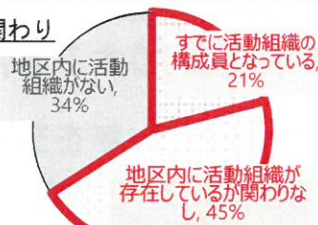
4. 草刈り機械等の導入による省力化

労力不足し対応した**除草ロボット**の導入や**ドローン**による水路の見回りも支援

- 多面的機能支払の活動組織は、50ha未満の小規模な組織が7割を占め、農村地域の人口減少や高齢化が進み、活動の継続が困難化しているケースも存在。
- 他方、農業用水を管理する土地改良区では、組合員の減少や地域の営農形態の変化等が見込まれており、水源から末端のほ場までの安定的な水供給・施設管理に支障を来すおそれ。
- このことから土地改良区と多面的機能支払の活動組織の連携を強化し、地域の農業者のニーズに柔軟に対応できる水供給と施設管理のための体制づくりが必要ではないか。

土地改良区と活動組織の関わり

土地改良区4,546地区のうち約7割で今後、**活動組織との連携を強化**できる可能性



土地改良区と活動組織の連携の例

土地改良区

- ・ 農業者のニーズに合った水管理が求められている
- ・ 組合員数の減少により施設管理が困難

活動組織

- ・ 営農形態に合わせて配水して欲しい
- ・ 交付金事務に慣れた人が必要

施設管理准組合員制度※を活用して連携を強化

土地改良区

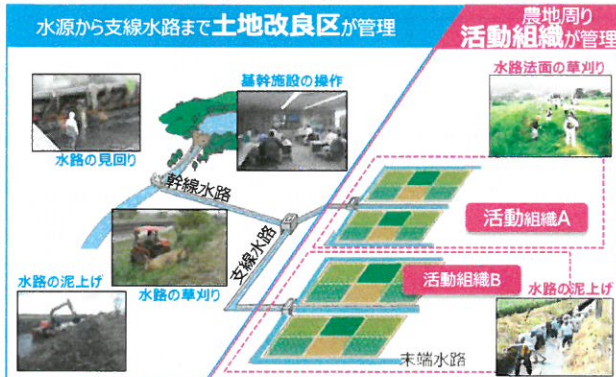
- きめ細やかな水供給の実現
- 多面組織へ施設管理の作業委託が可能
- 草刈り等を多面組織と共同で行うことも可能

活動組織

- 通水時期や水量などについて、意見を言える
- 交付金事務を委託し、活動に専念
- 行政や地域住民への対応窓口を任せられる

Win-Winの関係

土地改良区と活動組織による維持管理のイメージ



※施設管理准組合員制度（土地改良法第15条の2～4、第32条第4項、第36条の2）

5. 多面的機能支払の効果に係る広報①

- 本交付金の創設から6年目となり、農道や水路等の保全活動が今後も継続的に行われる体制を維持していくために、広報活動を通して本交付金の取組による“効果”を様々な機会で紹介。
- 今年度は、新たに生活協同組合と連携し消費者向けのイベント『コープみらいフェスタ』に出展。

	講演	ブース展示	研修会
これまでの 広報実績	・ 兵庫県小野市(8月4日) ・ 新潟県南魚沼市(8月20日) ・ 新潟県刈羽村(8月21日) ・ 沖縄県石垣市(8月26日) ・ 秋田県大仙市(9月3日) ・ 『全国研究会(東京都)』(11月6日)	・ 『こども霞が関見学デー(東京都)』(8月7日～8日) ・ 『コープみらいフェスタ(東京都)』(9月29日) ・ 『コープみらいフェスタ(埼玉県)』(10月20日)	・ 農村振興リーダー研修 近畿ブロック(8月22日～23日) 北陸ブロック(10月29日～30日)
状況写真			

多面的機能支払メールマガジン 農村ふるさと保全通信

多面的機能支払の先進活動組織やリーダーの紹介、制度情報など、活動組織等の皆様にとって有益となる情報を配信しています。

【配信申し込み】

配信を希望される方は、農林水産省が発行しているメールマガジンの新規配信登録の入力フォームからご登録ください。

<http://www.maff.go.jp/j/pr/e-mag/reg.html>

【農村ふるさと保全通信への投稿】

皆様の活動組織の紹介など、メールマガジンの原稿を随時、受付しています。

以下のアドレスにお送りください。

tamen_ml@maff.go.jp

バックナンバーは
QRコードからも
ご覧いただけます



ご登録を
お願いします！



Facebookもチェック



農村振興局Facebookでは農業・農村振興施策や地域の取組などを写真や動画とともにお届けしています！

<https://www.facebook.com/nouson.maff/>



いいね！
してね！



多面的機能支払の 愛称募集中！

募集期間 2019/9/9(月)~12/31(火)

農林水産省では多面的機能支払交付金が多くの方々に愛され、親しみやすいものになるよう愛称を一般募集いたします。

http://www.maff.go.jp/j/nousin/kanri/pdf/190909_aishou.html



多面的機能支払

検索

